

UR Corporate Profile

——— 街に、ルネッサンス ———





理事長
石田 優

1955年に設立された日本住宅公団を母体とする私たちUR都市機構は、60年以上にわたり“まち”と“住まい”に関わるさまざまな課題に向き合ってきました。そして現在は「人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュース」することを使命に、人口減少・少子高齢化、頻発する大規模災害、環境問題など重要な社会的課題にも積極的に向き合い、国の政策実施機関として地方公共団体や民間事業者と連携しながら業務を推進しております。

「都市再生」では、構想・企画、諸条件整備などのコーディネート業務やパートナーとしての事業参画を通じ、大都市における魅力向上と国際競争力強化、地方都市や大都市圏の近郊都市におけるコンパクトシティの実現によるまちの活性化のほか、大規模災害に備えた事前防災まちづくりの促進や密集市街地の整備など災害に強いまちづくりを推進しております。

「賃貸住宅」では、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち（ミクストコミュニティ）の実現をめざし、全国のUR賃貸住宅の維持管理に努めるとともに、団地の役割・機能を多様化させ、持続可能で活力ある地域・まちづくりを推進いたします。さらに、地域との連携により少子高齢化に対応した居住環境の整備やコミュニティ形成を進めることで、ライフスタイルの変化や多様化するニーズに対応した住まいの提案などを行ってまいります。

2011年の発災直後から行ってきた東日本大震災からの復興支援は、津波被災地域での事業を2021年度にすべて完了し、地元での営みが軌道に乗りつつあります。また原子力災害被災地域の福島県大熊町、双葉町、浪江町では、避難指示の解除や町民の帰還により復興が着実に芽吹いており、町民の住まいやなりわいの場となる復興拠点や建築物の整備支援を行っています。2024年1月に発生した能登半島地震についても、東日本大震災等からの復興支援の経験を踏まえ、被災地の復興を支援してまいります。

「海外展開支援」では、アジア新興国等、海外都市開発事業への我が国事業者の参入の促進を図るため、機構の公的機関としての中立性や、我が国における大規模な都市開発の経験を生かして、海外での調査や技術提供といった業務を担ってまいります。

私たちUR都市機構は、長い歴史のなかで培ってきたノウハウを最大限に発揮して、これからもそれぞれの分野において、地方公共団体や民間事業者の良きパートナーとしてあり続けるとともに、人口減少・少子高齢化などの時代の変化に自ら対応し、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ごあいさつ

未来に、つながるまちづくり。

まちづくりは、人のつながりづくり。

私たちが手掛けたまちが、誰をも笑顔にしてほしい。

地域の核となって賑わってほしい。

そして、地域全体が魅力的であり続けてほしい。

UR都市機構は、未来につながる“まち”をつくっていきます。



都市再生

〈 P.07 〉

民間事業者や地方公共団体と協力し、都市の国際競争力強化や地方都市の活性化、密集市街地の整備改善など、政策的意義の高い事業の実施により、都市再生の推進を図ります。



賃貸住宅

〈 P.15 〉

約72万戸の賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。



災害復興

〈 P.23 〉

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害からの復旧・復興を全力で推進しています。

URミッション

人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュースします。

URスピリット

- ・CS(お客様満足)を第一に、新たな価値を創造します。
- ・創意工夫し、積極果敢にChallenge(挑戦)します。
- ・力を結集し、Speedy(迅速)に行動します。

シンボルマーク

花はUR都市機構の活動ステージである「大地」さらには「日本の国土」「都市」などをトータルにイメージします。また、花が開くさまは「都市再生の実現」を表し、人が伸びをする姿勢は「その都市での心地よい快適な生活」を表しています。そして、人と花が一体となり「快適な生活環境の中でそこに暮らす人々が生き生きと輝くさま」を表現しています。



UR、まちづくりの歴史。

1950年代の高度成長期から現代の超高齢社会まで。

60年以上の長きにわたり時代とともに歩みながら、日本のまちづくりを支援してきました。

1974  地域振興整備公団

1955  日本住宅公団

1981  住宅・都市整備公団

1999  UDC
URBAN
DEVELOPMENT
CORPORATION 都市基盤整備公団

2004  UR 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)

1975  宅地開発公団



1956 金岡団地



1988 リバーシティ21



2001 晴海アイランドトリトンスクエア



2012 MUJI×UR



1971 多摩ニュータウン



1988 関西文化学術研究都市



2012 押上・業平橋周辺地区



1982 新宿アイランドタワー



1992 首里城



2005 つくばエクスプレス沿線地区



2014 女川駅前



1984 千葉ニュータウン



1998 HAT神戸



2008 多摩平の森



2011 東松島



2015 洋光台団地の未来

持続可能な社会への貢献

持続可能な社会の実現に向けて、企業に求められる社会的責任は年々重くなっています。

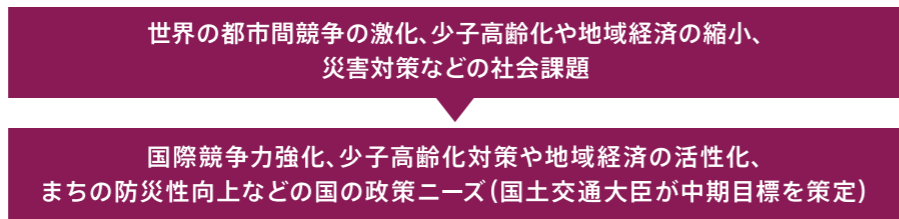
URでは、従来から環境配慮や社会貢献に積極的に取り組んできたほか、内部統制に係る体制を構築し、ガバナンス体制の一層の充実・強化を進めてきました。

URの理念である「人が輝く都市」をめざし、組織運営や事業活動を通じて、「ESG」や「SDGs」といった世の中の動きを踏まえながら、持続可能な社会の実現に貢献しています。

価値創造ストーリー

URは、国の政策実施機関として60年以上にわたり政策課題に向き合ってきた専門性・人材面での強みを生かし、多様な主体との連携により、さまざまな価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

URとESG・SDGsの相関性



新たな社会課題の提起・政策へのフィードバック

更なる社会課題に対応するための資本へ

人が輝く都市へ

都市再生

URは、まちが抱える課題を解決するため、
半世紀以上にわたって培ってきた豊富な事業経験や
ノウハウと公平性・中立性を生かし、
民間事業者や地方公共団体、地域の皆様と連携して、
政策的意義の高い都市再生を推進しています。



▶ 国際競争力と都市の魅力を高める都市再生の推進

▶ 地域経済の活性化やコンパクトシティの実現

▶ 防災性向上による安全・安心なまちづくり

国際競争力と 都市の魅力を高める 都市再生の推進

グローバルな都市間競争の激化に対応するためには
国際都市に向けた環境整備、交通インフラの
整備や老朽化対策等が欠かせません。
今後の我が国の経済基盤の確立に必要な不可欠な
国家的プロジェクトに関与し、都市の魅力の向上に努め、
官民連携の下、実現に向けて事業を推進しています。



大手町地区周辺航空写真



うめきた地区周辺航空写真

産官学が連携して取り組む、
関西の発展を牽引するリーディングプロジェクト

うめきたプロジェクト（大阪府大阪市）

JR大阪駅の北側にある梅田貨物駅の用地を中心としたエリア。国際競争力を高め、関西の発展を牽引するリーディングプロジェクトとして、次代の要請に応えるまちづくりをめざします。URは、先行開発区域・2期区域における土地区画整理事業の施行者及び土地所有者として、産官学と総力を結集してプロジェクトを進めています。

（URの役割）

- プロジェクト全体のコーディネート
 - 企画提案方式による民間誘導
 - 開発事業者と連携した基盤整備の実施（土地区画整理事業、都市公園の整備）
 - 開発事業者と連携した国際競争力を備えた「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の実現
- 〈所在地〉大阪府大阪市〈地区面積〉先行区域：約8.6ha 2期区域：約19.3ha

連鎖型都市再生プロジェクト

大手町地区（東京都千代田区・中央区）

国際金融・情報通信・メディアなど幅広い分野のオフィスビルが林立する大手町。「連鎖型都市再生事業」は建物を連鎖的に建て替えることで、業務活動を中断することなく、老朽化、グローバル化、高度情報化といった課題に対応します。また、世界有数の国際ビジネスセンターとしての良好な環境づくりも重要で、2014年4月には日本橋川沿いに歩行者専用道が完成しました。

（URの役割）

- プロジェクト全体のコーディネート（事業スキームの構築、制度活用、行政協議、合意形成など）
 - プロジェクトの推進（土地の取得・保有、土地区画整理、再開発事業による建物の更新など）
- 〈所在地〉東京都千代田区・中央区〈地区面積〉約17.4ha

地域経済の活性化やコンパクトシティの実現

地域経済の活性化やコンパクトシティの実現に向け、地方公共団体との連携の下、観光・産業・子育て・福祉など地域のさまざまな特性や資源を生かしたまちづくりを、地域の皆様と共に考え、推進します。



再開発事業による拠点整備をはじめとした
中心市街地活性化支援の取り組み

長岡市中心市街地地区(新潟県長岡市)

長岡市は、中心市街地活性化基本計画に基づき、「まちなか型公共サービス」のさらなる展開を図り、人づくりと産業振興、にぎわいを創出する地方創生の拠点整備を推進しています。URは、閉店した百貨店跡地の土地を取得し、当該地を含む市街地再開発事業を長岡市と協働して進めています。また、中心市街地活性化の実現に向けて中心市街地活性化基本計画の策定支援や産官学による情報交換・まちづくり研究の場となる「長岡まちなか民間活力創造研究会」を市、地元金融機関と共同して設置しています。

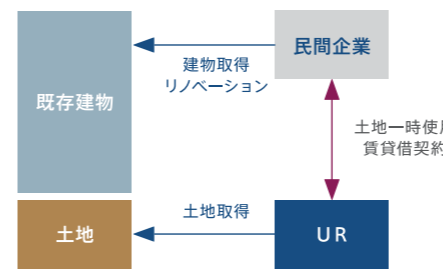
(URの役割)

- プロジェクトの初期段階からのコーディネート(計画・事業スキームの立案、合意形成及び関係機関調整)
 - 土地の取得による中長期的まちづくりの下支え
 - 市街地再開発事業の施行
 - 市主導のまちづくりから、地域が主役のまちづくりへの橋渡し
- 〈所在地〉新潟県長岡市

竣工イメージ



実証実験の様子



まちづくり用地の取得・保有の概念図



リノベーション物件の内観(ゲストハウス)
写真提供:株式会社フューレック



リノベーション物件の外観
写真提供:株式会社フューレック

リノベーションまちづくりによるエリア再生支援

福山駅前地区(広島県福山市)

福山市は福山駅前のスポンジ化への対策として『福山駅前再生ビジョン』を策定し、その最初のステップとして「リノベーションまちづくり」によるエリア再生を進めています。

URは、市の「リノベーションまちづくり」によるエリア再生の支援として、道路や駐車場を活用したウォークラブルで居心地の良い空間創出のための実証実験やまちづくり用地の取得・保有による民間リノベーションの誘発・促進等、地域に人と投資を呼び込む環境整備を進めています。

(URの役割)

- 『福山駅前再生ビジョン』実現に向けた市の計画策定支援、事業の具体化検討支援
 - 実証実験の実施によるにぎわい創出及び市民とのまちづくりの目標像の共有
 - まちづくり用地の取得・保有による民間リノベーションの誘発・促進
- 〈所在地〉広島県福山市



協定調印式の様子

全国初の広域型UDCに参画し、
県のまちづくりを包括的に支援

長野県がめざすまちづくりの支援

近年のさまざまな都市課題を行政のみで解決していくのは困難であることから、長野県からの相談を受け、URは「まちづくり支援に係る包括連携に関する協定」を県と締結し、公・民・学が連携してまちづくり支援を行うプラットフォーム「信州地域デザインセンター(UDC信州)」の設立(令和元年8月)を支援しました。全国に数あるUDC(アーバンデザインセンター)のなかで、県全域を対象とする広域UDCは初の試みであり、これに参画することで、県内の市町村が行うまちづくりを県と連携し、支援しています。

(URの役割)

- UDC信州の設立支援及び設立後の運営支援
- 県内の市町村のまちづくりに関する課題解決に向けた支援



UDC信州事業推進会議の様子

防災性向上による 安全・安心まちづくり

近年、地震や台風、大雨による洪水に土砂崩れなど、自然災害が頻発化・甚大化し、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生のおそれがあるとされています。阪神・淡路大震災、東日本大震災などの復興支援で得た経験を生かして、地域の皆様と共に、安全・安心なまちづくりを進めています。



従前居住者向け賃貸住宅

岩倉公園



広域避難場所に向かう主要生活道路を6mに拡幅

木造密集市街地の整備改善を総合的にサポート

荒川二・四・七丁目地区 (東京都荒川区)

地震等において大規模な火災のおそれがある木造密集市街地の一つ。URは、荒川区から要請を受け、コーディネートから各種事業実施までURのノウハウを活用した総合的な支援により、道路の拡幅、老朽木造建物の除却及び耐火建築物の建設等により不燃化を図ることで、地域の防災性が向上し、安全で快適なまちづくりを進めています。

(URの役割)

- 地域密着型のコーディネート(地元まちづくり協議会の運営、主要生活道路整備の地権者交渉支援等)
 - 区の要請に基づく従前居住者用賃貸住宅の建設
 - きめ細やかな土地取得・譲渡による事業推進の支援
- 〈所在地〉東京都荒川区〈地区面積〉約48.5ha

大規模工場跡地の土地利用転換を契機に、市民が交流し賑わう空間を創出

茨木市岩倉町地区〔岩倉公園〕(大阪府茨木市)

茨木市・立命館大学と連携し、防災公園、市民開放施設、大学新キャンパスが一体となった境界のないランドスケープを形成。災害時は、市民開放施設・大学と連携して、防災拠点(一時避難地)として機能を発揮します。URは、市とともに都市基盤施設と交流・学習拠点の創出を図る整備計画を策定するとともに、防災公園街区整備事業により工場跡地を取得し、周辺部分もあわせて防災公園を整備しました。

(URの役割)

- プロジェクトの総合コーディネート(市の工場跡地利用計画の策定支援、事業スキームの構築等)
 - 防災公園街区整備事業の実施(大規模工場跡地の土地利用転換を契機とした機動的な土地取得、避難地となる防災公園の整備等)
- 〈所在地〉大阪府茨木市〈地区面積〉約3.0ha

賃貸住宅

多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちを目指し、地域資源であるUR賃貸住宅ストックの地域及び団地ごとの特性に応じた多様な活用を推進していきます。



▶ 多様な世代が安心して住み続けられる環境整備

地域関係者と連携しながら、
少子高齢社会・多様なライフスタイルに対応した住環境を提供

▶ 持続可能で活力ある地域・まちづくりの推進

地方公共団体や民間事業者等と連携し、団地の役割・機能の多様化を図る
まちづくりを進め、地域の価値と魅力を向上

▶ 賃貸住宅ストックの価値向上

建て替え等による新たな賃貸住宅の提供に加え、住宅のリノベーション等を通じて、
多様化する暮らしのニーズに合わせた賃貸住宅を提供

<地域医療福祉拠点化の主な3つの施策>

多様な世代が安心して 住み続けられる環境整備

<地域医療福祉拠点化>

地域の医療・福祉施設等を充実させ、幅広い世代や多様な世帯が安心して健やかに暮らせる住環境づくりを進めます。
人々の交流を育む環境づくりにより、豊かなコミュニティのある地域（ミクストコミュニティの実現）を目指します。
生活支援サービスの充実、テレワークへの対応等により、多様なライフスタイルに対応した住環境づくりを進めます。



ウェルフェア情報サイト



“多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち”を地域の関係者の方々と連携・協力し、支えていきます。

1. 地域における医療福祉施設等の充実の推進

団地を含む地域全体で在宅医療・介護サービス等が受けられる、安心して住み続けられる環境づくりをめざしています。



柏地域医療連携センター（豊四季台）
医師会や歯科医師会、薬剤師会が共同で拠点を整備。
柏市地域医療推進室もあり、医療・介護に関する相談・啓発のほか、医療・介護の連携強化を推進しています。



豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし（豊明）
藤田医科大学が運営。医師会や歯科医師会、薬剤師会等の協力を得ながら、大学病院と地域の医療・介護施設や専門職との緊密な連携を図ることで、質の高い在宅療養生活を支援することをめざしています。



八幡市地域包括ケア複合施設 YMBT（男山）
地域包括ケア推進拠点、訪問介護看護事業所等を備え、地域包括ケアシステムの中心的役割を担っています。

2. 高齢者等多様な世代に対応した居住環境の整備推進

高齢者に対応した住宅や子育て世帯を支援する住宅等、幅広い世代や多様な世帯のニーズに対応した住宅の整備、共用部分のバリアフリー改修等を進めています。



健康寿命サポート住宅
転倒防止等に配慮した改修を行った高齢者向け住宅です。
浴室ヒーターを設置するなど、ヒートショック対策も実施しています。



生活支援アドバイザー
高齢者が安心して暮らし続けられるよう、各種相談対応や電話による安否確認、多世代交流推進のためのイベントの開催等を行う担当者を配置しています。



3. 若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティ形成の推進

団地内の集会所等を活用し、多世代交流の機会の創出や生活支援サービス機能の導入を進めています。



かわつるグリーンタウン松ヶ丘・松ヶ丘第二
イケアとの連携を通じて松ヶ丘団地に「子育てしやすいお部屋」を整備、隣接する松ヶ丘第二団地で集会所をキッズルームに改修し、子育て世帯が利用できる場をつくっています。



はなみがわLDK+
空き店舗を改修し、「食」と「つなぐ」をテーマにキッチン付コミュニティ活動拠点を整備。花見川商店街振興組合が運営しており、多世代が交流できる場となっています。

持続可能で活力ある 地域・まちづくりの推進

団地の役割・機能を多様化させ、地域に開かれた団地へ再生し、地域の魅力を高めるとともに、人々のふれあいや緑を大切に、安全・安心・快適なまちづくりを進めます。
また、地方公共団体等と連携したコンパクトシティの推進や、市街地の再整備により、持続可能な都市をめざします。



城野団地

「城野駅北土地区画整理事業地区」の状況(北九州市提供)



外壁
修繕前



外壁
修繕後



自然が映える配色を取り入れた外壁修繕



JR城野駅前に立地する総合病院(土地区画整理事業地区内)



人々が憩い交流する公園(土地区画整理事業地区内)



民間連携による企画提案住宅を導入



Before

建て替え前の多摩平団地(1958年撮影)



After



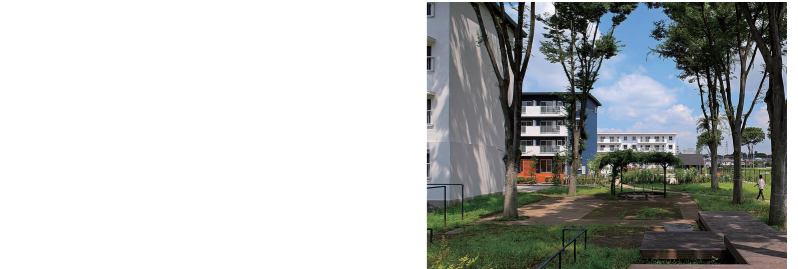
図書館・児童館、集会所、子ども家庭支援センター等が入る複合公共施設



駅前(JR豊田駅)のにぎわい形成に資する商業施設を誘致



子育て支援施設(認可保育園)の誘致



民間事業者による多様な住宅供給

既存住棟を活用した民間事業者による多様な住宅運営(たまむすびテラス)

団地再生事例② 少子高齢社会に対応した居住環境の提供 多摩平の森(東京都日野市)

●建替事業で生じた整備敷地には、保育園や図書館といった公共施設や、民間事業者による住宅や商業施設が建設され、複合的なまちづくりが行われており、緑豊かで歩いて暮らせるまちづくりが進められています。●建替事業を進めるに当たっては、地方公共団体・団地自治会・URがひとつのテーマについて話し合う「三者勉強会」を開催し、長年にわたる合意形成を図りながら進められました。

団地再生事例① 都市再生事業と連携した地域まちづくり

城野団地(福岡県北九州市)

●広域的な土地区画整理事業と連携した団地再生事業を実施しました。●集約事業により生み出された整備敷地を活用し、高齢者支援施設の誘致を行ったほか、色彩計画を取り入れた外壁修繕や、民間連携による企画提案住宅を導入し、地域の価値向上を図っています。

賃貸住宅ストックの価値向上

賃貸住宅を適切に管理するとともに、サービスの維持・向上を図り、安全・安心・快適な賃貸住宅を供給します。
また、多様化するニーズに対応し地域の価値向上にも寄与する魅力ある賃貸住宅を供給し、世帯属性に左右されず、幅広い世代や多様な世帯が入居しやすい賃貸住宅を提供します。



高齢者、子育て層、若年層など多様な顧客層のニーズに応えるため、住宅のバリアフリー化、設備の更新、内装のコーディネートなどのリノベーションを行っています。



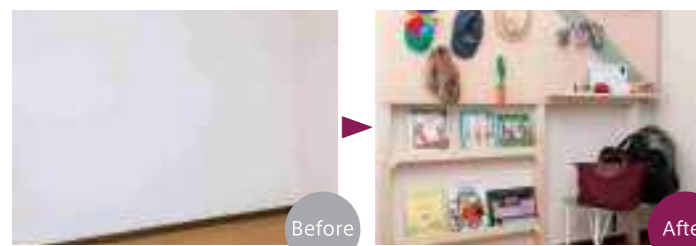
子育てしやすい住宅

リビングにいる子どもの様子が見られる安心の対面キッチンや充実した収納など、子育てしやすい住宅を提供しています。



民間事業者との連携

民間事業者との連携により住宅をリノベーションし、新しい暮らし方を提案しています。



DIY住宅

「自分らしい部屋を自分で作って暮らしたい」というニーズに応え、一部の原状回復を不要としたDIY住宅を提供しています。



ペット共生住宅

ペットと共に生活することにより感性豊かな潤いのある生活を求めようとするニーズに応え、ペット共生住宅を提供しています。

※上記の事例は一部の住宅における取り組みです。

共用照明のLED化



安全・安心の取り組みと環境配慮

耐震化の促進やエレベーターの安全対策の強化など、安全・安心な居住環境を提供するとともに、潜熱回収型給湯器の導入や共用照明のLED化などによる環境配慮に努めています。

大島六丁目(東京都江東区)



屋外空間のリニューアルと魅力ある景観の維持

バリアフリーに配慮した通路や安心して子どもと過ごせる広場の整備など屋外空間のリニューアルを進めています。また、団地内の豊かな緑を生かし、魅力ある景観を維持しています。

給水施設の点検



賃貸住宅の維持管理

お住まいの皆様快適に暮らしていただけるよう、建物や給水施設などのライフラインのほか、樹木や遊具などの屋外施設を、計画的に点検や維持修繕しています。

サンヴァリエ針中野(大阪市東住吉区) ※URフォト&スケッチ展2017入賞作品



ミクストコミュニティ、子育て支援のための入居制度

多世代をつなげるコミュニティ(ミクストコミュニティ)を促進するため、高齢者世帯、若年・子育て世帯のほか、親世帯・子世帯が近くに居住して互いに支え合う近居世帯など、さまざまな方にご活用いただける入居制度があります。



UR賃貸住宅の4つのメリット

礼金ナシ

仲介手数料ナシ

更新料ナシ

保証人ナシ



災害復興

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災や熊本地震など、日本各地で発生した大規模災害からの復旧・復興を全力で推進していくとともに、国や関係機関との連携を図りながら、地方公共団体等への発災時の円滑な対応に関する啓発活動などを進めていきます。



復興に向けた取り組み

東日本大震災や熊本地震など、日本各地で発生した災害からの復旧・復興を全力で推進しています。



東日本大震災における復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらしました。URは、発災直後からUR賃貸住宅や応急仮設住宅用地の提供、技術職員の派遣などの支援を開始しました。2012年1月からは、被災公共団体からの要請に基づいて、復興市街地整備や災害公営住宅の建設に着手。これまで、26の被災公共団体と協定等を締結し、15公共団体に現地復興支援事務所を設置しました。最大時では460名体制を構築し、現在も事業進捗に応じて体制を確保して、被災公共団体の復興まちづくりを支援しています。

復興市街地整備 — 27地区 1,485haを整備

これまで培ったノウハウを生かし、安全な市街地や復興の拠点を整備します。

- 津波被災地域：被災市街地の高上げや高台新市街地を整備
土地区画整理事業では計画面積の約6割を支援 ※

市町村 約767ha	UR 約1,122ha
------------	-------------

- 原子力災害被災地域：大熊町・双葉町・浪江町の復興拠点を中心に、復興まちづくりを支援

※2020年6月5日復興庁公表「住まいの復興工程表」(2020年3月末現在)、各県HP及びUR調べをもとに作成

災害公営住宅整備 — 86地区 5,932戸を建設

住まいを失われた方、避難を余儀なくされている方のための公営住宅を建設します。

- 岩手県・宮城県(仙台市を除く)市町村整備分の約4割を建設

岩手・宮城県市町村(仙台市除く) 約13,400戸※	UR 5,024戸
-------------------------------	-----------

女川町中心部



大ケロ一丁目町営住宅

〈災害公営住宅整備事業〉
地場産材を活用した街並みに馴染む住宅の創出

岩手県大槌町 大ケロ一丁目町営住宅

URは、大槌町と協定を締結し、復興まちづくりを支援してきました。大ケロ一丁目町営住宅は、浸水被害にあった町営住宅の土地を活用し、いち早く建設に着手。地場産材を活用し、木材の約6割に大槌町産を使用。周囲と調和する低層の和風住宅を建設しました。入居者間のコミュニティ形成を図るため、敷地中央付近にコミュニティ広場を設けたほか、既存市街地との接点となる敷地入口付近にも集会所と広場を設置。周辺住民も利用できるようにして、地域の住民間の交流にも配慮しました。

〈津波被災地域における復興市街地整備事業〉
パートナーシップ協定による包括的な復興まちづくり支援

宮城県女川町 女川中心部地区

URは、復興まちづくりの担い手として、女川町とパートナーシップ協定を締結。中心市街地のほか、離半島を含めた町全体の復興をサポートしています。女川中心部地区では、高台の造成や高上げをした地域に住宅地を集約して安全性を確保。低地部はJR女川駅の駅前広場とそこから女川湾に伸びる「レンガみち」を軸に商業・業務、交流施設、公共機能が集積するまちのシンボル空間となっています。



大熊町役場新庁舎

〈原子力災害被災地域における復興市街地整備事業〉
町民帰還のための拠点となる新たなまちの整備

福島県大熊町 大川原地区

福島県の原子力災害による被災地域では、除染の進捗とインフラの復旧に伴い避難指示が徐々に解除されています。URは、大熊町において、町内初となる福島復興再生拠点整備として大川原地区を事業受託し、新たなまちの整備のための基盤整備を行っているほか、地区内の住宅の計画づくりや町役場新庁舎、交流ゾーン、福祉施設の発注者支援、ソフト面も含めた地域再生支援など、復興まちづくりを総合的に支援しています。

災害からの復旧支援

大規模災害が発生すれば、建物や宅地が甚大な被害を受け、
 住み続けることが困難となってしまう場合があります。
 その場合、二次災害を軽減・防止し、被災した方々の安全を
 確保するために、被災した建物・宅地の調査や、住み続けることが
 困難な方への一時的な住宅提供等の支援が必要となります。
 URは、大規模な災害が起きた際に、国土交通省や内閣府等からの
 要請により、復旧支援を行っています。



主な災害復旧支援

- | | |
|-----------------|---------------|
| 【被災した建物・宅地の調査】 | 【居住の確保に向けた支援】 |
| ●被災建築物応急危険度判定 | ●応急仮設住宅の建設 |
| ●被災宅地危険度判定 | ●UR賃貸住宅の提供 など |
| ●住家の被害認定調査支援 など | |

令和元年7月、URはこれまでの支援実績等を踏まえ、内閣総理大臣より災害対策基本法における指定公共機関へ指定されました。



新潟県中越地震
復旧支援隊の派遣



東日本大震災
応急仮設住宅用地の提供



平成30年7月豪雨
応急仮設住宅建設に関する技術支援



北海道胆振東部地震
液状化等被害の復旧に関する技術支援

令和元年東日本台風における支援

- 被災者向けUR賃貸住宅の提供
- 国土交通省住宅局リエゾンの派遣
- 住家被害認定調査に係る技術者の派遣
- 災害復旧工事マネジメント



国土交通省住宅局リエゾン



住家の被害認定調査



災害復旧工事のマネジメント(発注者調整会議)

熊本地震での復興支援

2016年4月に発生した熊本地震からの復興に向け、熊本市に熊本震災復興支援室を設置し、復興支援体制を強化。4つの市町で災害公営住宅の整備を支援しました。



熊本県宇城市響原地区

糸魚川市駅北大火の復興支援

2016年12月の大火により約4ヘクタールを焼失した市街地の復興を支援。
 被災後には職員を派遣し、復興に向けた市のまちづくりの支援を行っています。

写真提供:糸魚川市



発災後の様子



復興の進むまちなみ



復興により整備された湖風市民公園の様子

発災時の円滑な 対応に向けた活動

我が国では、地震をはじめとした大規模な自然災害等が発生するおそれがあります。URでは平時から国や関係機関との災害対応に関する連携の強化を図りながら、阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧や復興の支援経験を生かして、地方公共団体等への技術の継承や啓発活動を進めていきます。



防災や災害対応支援に関する啓発活動の例



国土強靱化地域計画に関する会議への参加



第23回「震災対策技術展」横浜への参加



DANCHI Caravan in 町田山崎での防災ワークショップ



地方公共団体の研修において、応急仮設住宅のノウハウを講義



「ぼうさいこくたい」における子ども向け防災ワークショップ

速やかな復旧・復興や防災力の向上のための連携強化



住家の被害認定業務支援に関する内閣府との協定締結



地方整備局・県等との大規模津波防災総合訓練



災害に強いまちづくりの実現に向けた、研究機関との連携・意見交換

海外展開支援

国内での豊富な事業経験と、公的機関としての公平・中立な立場を生かして、国内・海外の政府機関等とも連携を図りながら、日本企業による都市開発事業への海外展開を支援します。



オーストラリア・シドニー市街地を望む

各国と日本との架け橋として

海外のパートナーと国内のプレーヤーとをつなぎ、海外での持続可能なまちづくりの実現をサポートします。



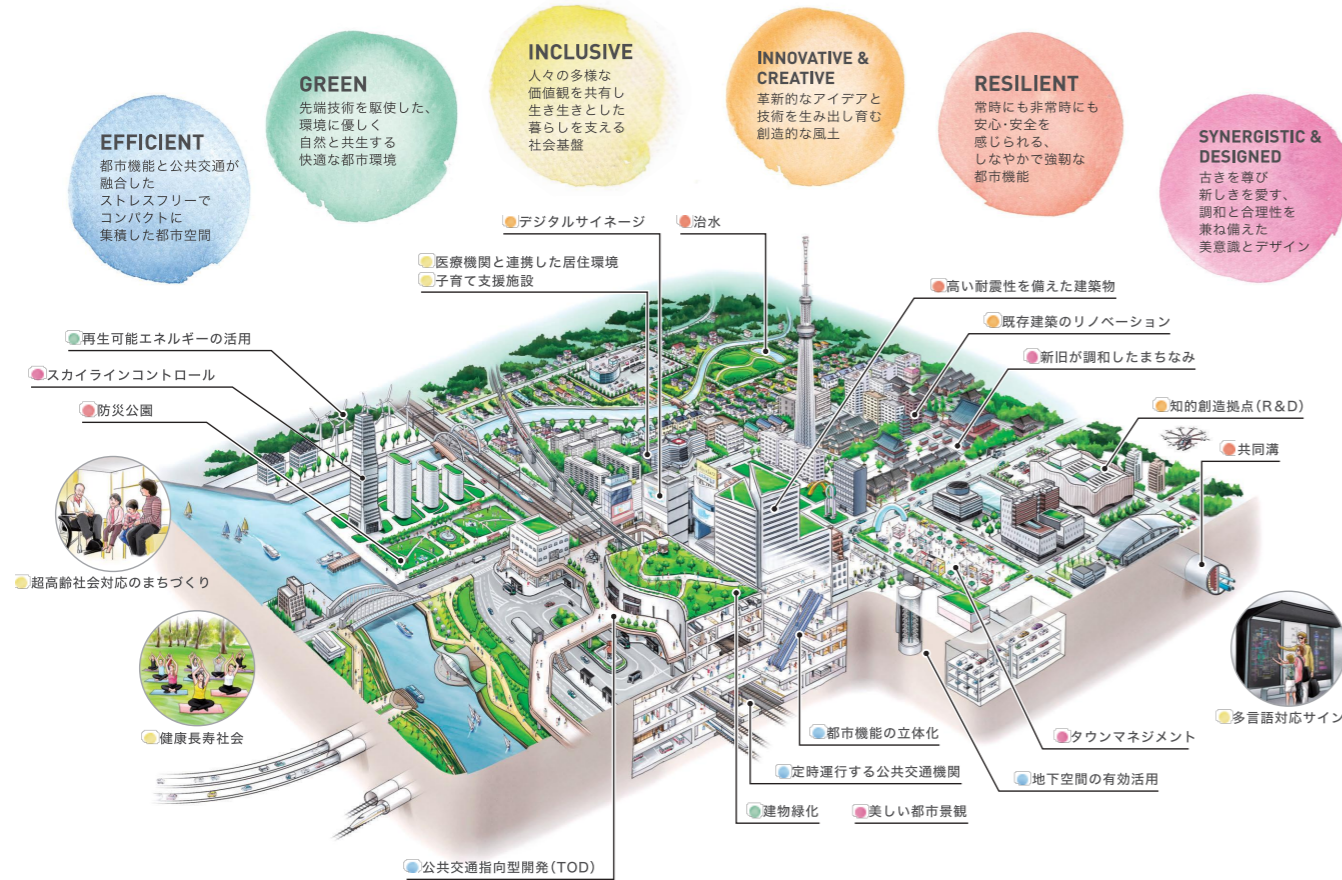
URは、J-CODEの事務局として活動し、日本企業の海外進出をお手伝いします。

Japan Conference on Overseas Development of Eco-Cities (一般社団法人 海外エコシティプロジェクト協議会)

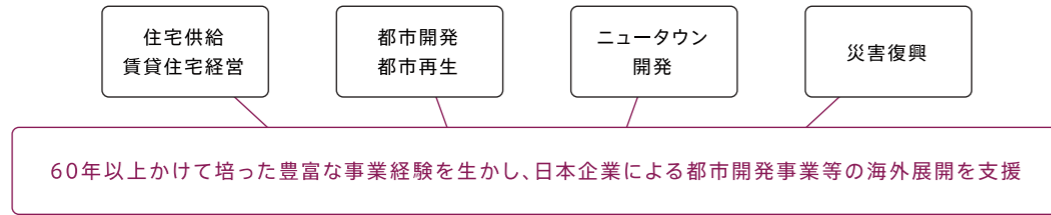
日本の民間企業を中心にチームジャパンを結成し、海外における環境共生型都市開発の推進に貢献します。(会員数: 約60社)

日本の優れたまちづくりを海外へ

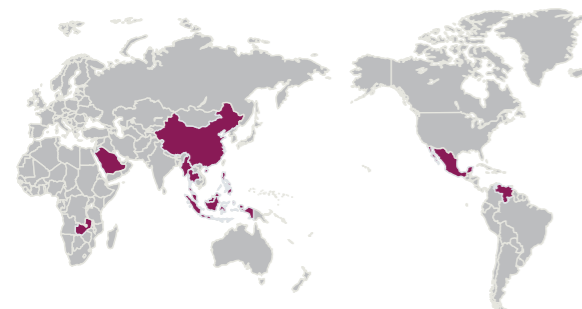
長い歴史や固有の文化によって醸成されてきた日本の都市。限られた国土を最大限活用し、災害や少子高齢化などの課題や時代の要請への対応を通じて、質の高い暮らしを実現してきました。日本が蓄積してきた都市開発に関する知識と技術を取り入れることで、都市機能と公共交通の融合、高い安全性能、新旧が調和したまちなみ等、日本の都市開発は数多くの強みを持っています。



海外からも必要とされるUR

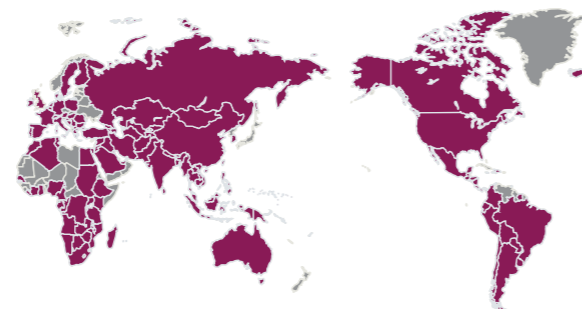


■ JICA (独立行政法人国際協力機構) を通じた専門家派遣



1979年以降
31 国 302 名派遣
(2020年3月末現在)

■ 海外からの研修・視察の受け入れ



1998年以降受け入れ実績
127 国・地域 13,776 名受入
(2020年3月末現在)

大規模都市開発プロジェクトの支援

ニューサウスウェールズ州との覚書の交換

豪州・西シドニー新空港周辺地区 (エアロトロポリス)

URは、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ (NSW) 州政府傘下のウェスタンシティ・エアロトロポリス公社 (WCAA・当時) と、NSW州シドニー西部にある新空港周辺地区 (エアロトロポリス) のまちづくり計画策定支援に関し、アドバイザー業務の実施に関する契約を締結、エアロトロポリスのまちづくり実現に向け、都市開発の総合調整機能を担うWCAAに対し、計画策定などに関するアドバイスを行っています。
※WCAAは、2020年にウェスタン・パークランド・シティ公社 (WPCA) に組織改編しています。

西シドニー空港と周辺都市開発の範囲



バンコク鉄道網計画図

タイ王国バンサー中央駅周辺地区

バンコク中心地から北約10kmに位置するバンサー中央駅は、タイ国鉄レッドラインや空港高速鉄道、バンコクとタイ北部を結ぶ高速鉄道が乗り入れる予定で整備が進められており、駅周辺はスマートシティ開発をめざしています。URは、品川やうめきた等の経験やノウハウを生かし、バンサー中央駅周辺の都市開発の実現に向け、タイ政府及び関係機関に対し、事業推進に関するアドバイスを行っています。



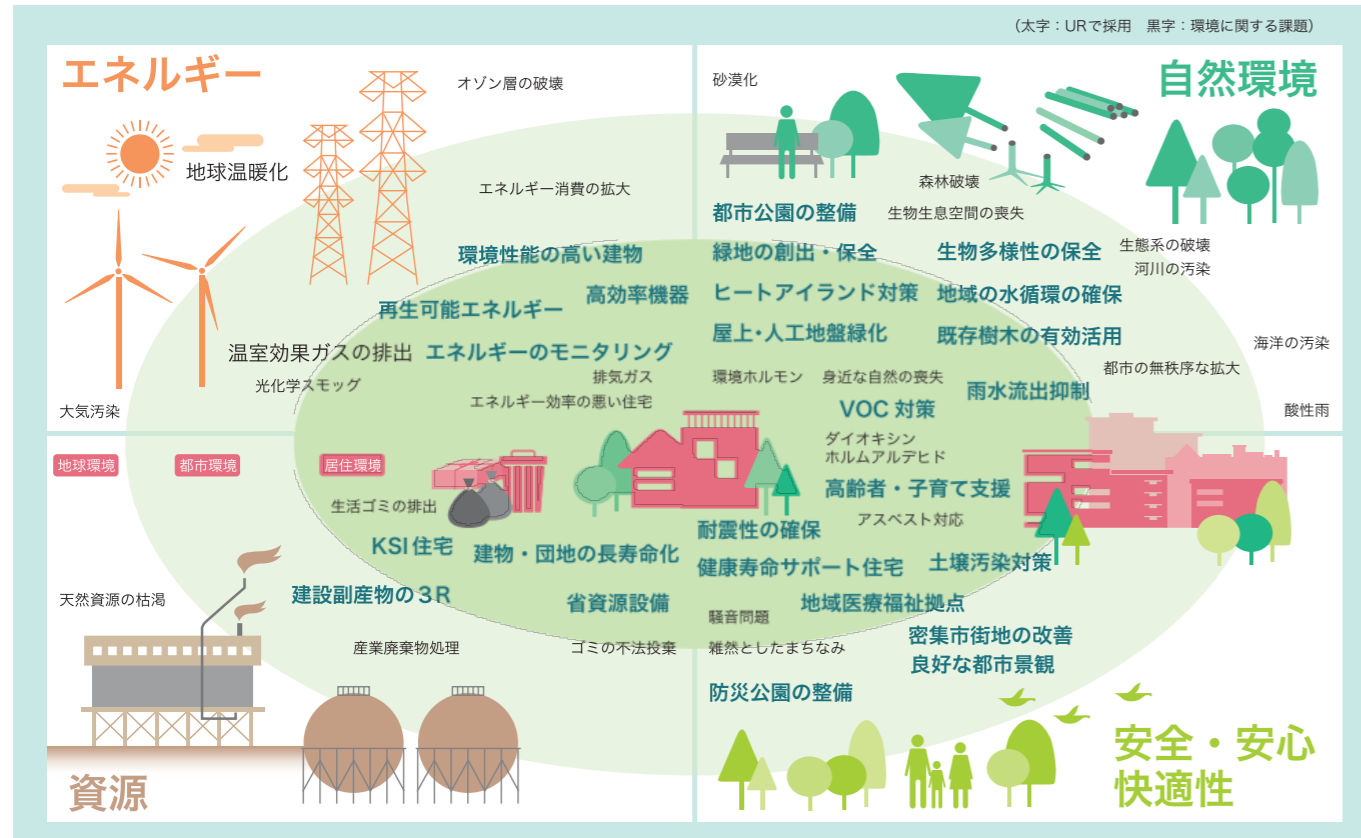
建設中のバンサー中央駅

環境への取り組み

URは、まちや住まいづくりを進めていくに当たり、環境について配慮すべき視点を取りまとめ、「環境配慮方針」として宣言しました。この方針に従って、環境に配慮した取り組みをさまざまな業務フィールドで進めていきます。



URは、あらゆる分野において、幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化して、持続可能でレジリエンスの高い循環共生型のまちづくりをめざしています。

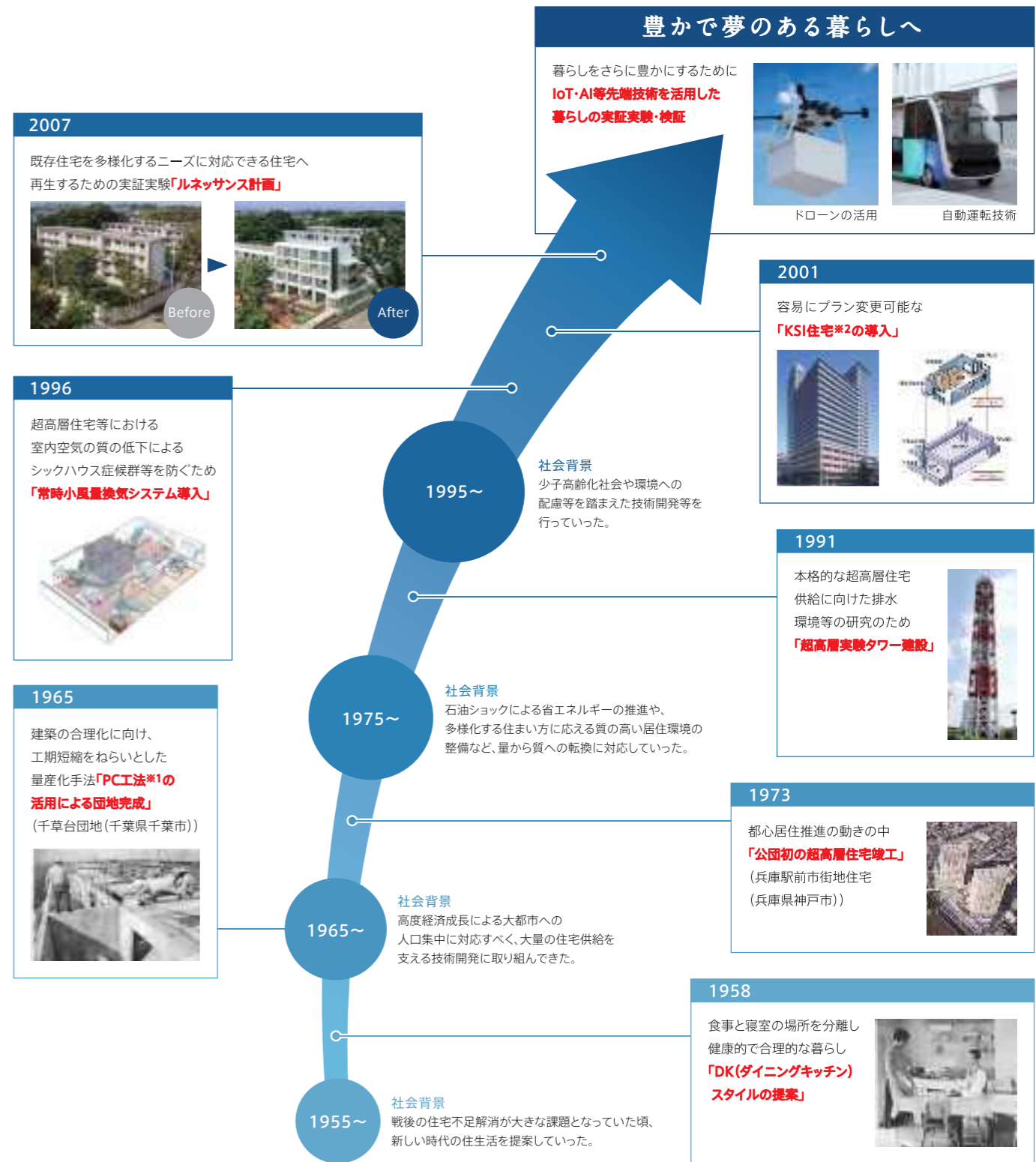


住環境でのURの取り組み事例(省エネルギー設備・グリーンインフラの推進)



技術開発等の変遷

1955年の日本住宅公団設立以来、60年を超える長きにわたり、住宅不足の解消・高度経済成長・少子高齢化・環境への配慮等、時代のニーズに応えるために技術の開発・活用等を行ってきました。今後さらに、IoTやAI等の先端技術を活用した豊かで夢のある暮らしの実現に向け、技術の開発・活用等を進めていきます。



※1 PC工法…建物の基本となる部材をあらかじめ工場で製造した後、現場へ持ち込み組み立てる工業化工法。
 ※2 KSI住宅…長期耐久性を有するスケルトン部分(建物の骨組みである躯体や共用部分)と、変化や更新への対応が可能なインフィル部分(住宅の内装や設備)を、明確に分けた住宅。各戸単位の改修がしやすく、将来の市場ニーズ等に迅速に対応できるプラン変更や用途変更を可能にする。

独立行政法人都市再生機構

本社

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1
横浜アイランドタワー 5階～16階、19階(受付:5階)
TEL 045-650-0111

東北震災復興支援本部

〒970-8026 福島県いわき市平並木の杜2番地
63PLAZA (ロクサンプラザ) 2階(受付:2階)
TEL 0246-38-8039

東日本都市再生本部

〒163-1315 東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー13階、15階、21階(受付:15階)
TEL 03-5323-0625

東日本賃貸住宅本部

〒163-1382 東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー16階～19階、22階(受付:19階)
TEL 03-5323-2990

中部支社

〒460-8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目1番1号
中日ビル17階、18階(受付:17階)
TEL 052-238-9922

西日本支社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号
大阪梅田ツインタワーズ・サウス(受付:21階)
TEL 06-4799-1000

九州支社

〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜2-2-4
1階～3階(受付:1階)
TEL 092-771-4111

<https://www.ur-net.go.jp/>

